

国分寺市公開型G I S及び統合型G I S等
導入・運用保守業務委託

仕 様 書
(案)

令和7年4月

国分寺市まちづくり計画課

目 次

第1章	総則	1
第1条	(適用範囲)	1
第2条	(目的)	1
第3条	(本業務の範囲)	1
第4条	(準拠法令等)	2
第5条	(疑義)	2
第6条	(提出書類)	2
第7条	(秘密の保持)	3
第8条	(配置技術者)	3
第9条	(打合せ等)	3
第10条	(成果品の帰属)	3
第11条	(損害賠償)	3
第12条	(契約不適合責任)	4
第13条	(セキュリティポリシーの遵守)	4
第14条	(関係官公庁への手続き)	5
第15条	(貸与資料)	5
第16条	(業務数量の変更等)	5
第17条	(履行期間及び納入場所)	5
第18条	(履行期間終了時のデータの引継ぎ)	6
第19条	(支払方法)	6
第2章	公開型GIS、統合型GIS及び窓口閲覧システムの初期構築	7
第20条	(概要)	7
第21条	(システム基本方針)	7
第22条	(ライセンス及び端末)	8
第23条	(公開型GIS基本要件)	8
第24条	(統合型GIS基本要件)	8
第25条	(窓口閲覧システム基本要件)	9
第26条	(地図データ)	9
第27条	(公開型GIS、統合型GIS、窓口閲覧システムサービス要件)	9
第28条	(データセンター基本要件)	9
第29条	(データセンター監視要件)	9
第30条	(システム構築)	10
第31条	(テスト)	12
第32条	(運用ガイドライン作成)	13

第 33 条	(操作マニュアル作成)	13
第 3 章	データ移行・搭載	15
第 34 条	(データ移行要件)	15
第 35 条	(位置座標定義要件)	15
第 36 条	(整備範囲要件)	15
第 37 条	(データ搭載工程)	15
第 4 章	公開型GIS、統合型GIS及び窓口閲覧システム運用保守	18
第 38 条	(システム運用要件)	18
第 39 条	(システム保守)	18
第 40 条	(操作研修の実施)	18
第 41 条	(導入機器)	18
第 42 条	(配線工事)	22
第 5 章	成果品	23
第 43 条	(成果品)	23

公開型G I S及び統合型G I S等導入・運用保守業務委託 特記仕様書

第1章 総則

第1条 (適用範囲)

本特記仕様書（以下「仕様書」という。）は、国分寺市（以下「委託者」という。）が委託する、国分寺市公開型G I S及び統合型G I S等導入・運用保守業務委託（以下「本業務」という。）について、受託者が遵守しなければならない作業の仕様を定めるものとする。

第2条 (目的)

本業務は、地図データに紐づく行政情報をインターネットから取得可能とする公開型G I Sを導入することで、市民及び事業者等が、窓口に来庁することなく、いつでも入手できる「行かない窓口」を実現するとともに、公開型G I Sの基盤となる地図情報の作成・更新及び庁内共有を行う統合型G I Sについて、情報量や即時性を現行システムから拡充し、窓口や電話問合せに要する時間を短縮する「待たない窓口」を実現することを目的とする。

あわせて、システムを従来のオンプレミス型からサービス利用型に見直すことでシステム管理の最適化を図るものである。

第3条 (本業務の範囲)

本業務の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 公開型G I Sシステムの初期構築作業【令和7年度】
 - ・ネットワークや端末設定等の利用環境の整備
 - ・システムの初期セットアップ
 - ・テストの実施及び国分寺市職員によるテスト実施への支援
 - ・データ移行、整備、搭載
- (2) 統合型G I Sシステムの初期構築作業【令和7年度】
 - ・ネットワークや端末設定等の利用環境の整備
 - ・システムの初期セットアップ
 - ・テストの実施及び国分寺市職員によるテスト実施への支援
 - ・データ移行、整備、搭載
- (3) 建築計画概要書等窓口閲覧システム（以下「窓口閲覧システム」という。）の初期構築作業【令和7年度】
 - ・ネットワークや端末設定等の利用環境の整備
 - ・システムの初期セットアップ
 - ・テストの実施及び国分寺市職員によるテスト実施への支援

- ・データ移行、整備、搭載
- (4) 公開型G I Sシステム、統合型G I Sシステム、窓口閲覧システムの提供及び機器の導入【令和7年度】
- (5) システム構築作業におけるプロジェクト管理【令和7年度】
- (6) 研修【令和7年度】
- (7) 公開型G I Sシステム、統合型G I Sシステム、窓口閲覧システムの運用保守【令和8年度～12年度】

なお、本仕様書に基づく調達の過程で明らかとなる作業及び受託者が提案時に必要とした作業は、原則、本業務の範囲とする。

第4条 (準拠法令等)

本仕様書によるほか以下の関係法令等に基づき実施するものとする。

- (1) 測量法（昭和24年法律第188号、最終改正：令和元年法律第37号）
- (2) 都市計画法（昭和43年法律第100号、最終改正：令和2年法律第43号）
- (3) 地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）
- (4) 統合型G I S推進指針（平成20年3月総務省）
- (5) 地理情報標準プロファイル（JPG I S）2014
- (6) 測量法第34条で定める作業規程の準則（国土地理院）
- (7) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- (8) 国分寺市個人情報の保護に関する法律の運用に関する条例
（令和5年3月30日 条例第1号）
- (9) 著作権法（昭和45年法律第48号）
- (10) その他関係法令、条例、規則等

第5条 (疑義)

本仕様書に記載のない事項又は疑義が生じた場合は、委託者と受託者が協議の上、その取扱いを決定するものとし、受託者は委託者の指示に従い業務を遂行するものとする。

第6条 (提出書類)

受託者は、契約締結後速やかに以下の書類を提出しなければならない。

- (1) プロジェクト計画書及び作業計画書、作業工程表
※本資料は、契約締結後、作業着手までに委託者に提出し承認を受けること。
- (2) 着手届
- (3) 技術者届出書（管理・照査・担当）
- (4) ISO9001「品質マネジメントシステム」登録証明書
- (5) ISO/IEC 27001「情報セキュリティマネジメントシステム」登録証明書
- (6) JISQ15001「個人情報保護マネジメントシステム（プライバシーマーク）」登録証明書

(7) その他、委託者が必要と認める書類

第7条 (秘密の保持)

受託者は、業務上知り得た全ての内容について、これを第三者に漏らしてはならない。また、この契約が終了又は解除された後においても同様とする。

第8条 (配置技術者)

本業務を担当する配置技術者は、公開型及び統合型GIS導入・運用保守に必要となる高度な技術と十分な実務経験を有した以下に示す技術者とする。

- (1) 整備する公開型及び統合型GISに搭載するGISデータについて適正な運用に向け品質や要求精度などの確認及び検査・検証が必要なため、管理技術者又は照査技術者には平成27年度から令和6年度の間に地方公共団体の公開型GIS又は統合型GIS導入業務に係る実績のある技術者を配置すること。
- (2) 配置技術者は受託者と直接かつ恒常的な雇用契約を結んでいること。

第9条 (打合せ等)

打合せについては、以下のとおり実施するものとする。

- (1) 本業務の履行にあたっては、プロジェクト計画書及び作業計画書、作業工程表で定める工種毎に定期打合せを実施する。
- (2) 打合せ場所は、委託者の指示する場所とする。
- (3) 打合せ結果については、打合せ後、速やかに記録簿を作成、委託者に提出し、相互確認を行う。

第10条 (成果品の帰属)

成果品については、以下に示す場合を除き全て委託者に帰属するものとし、受託者は委託者の許可なく複製、貸与、流用及び廃棄してはならない。また、受託者が成果品に関する著作権等を有する場合においても、委託者及び委託者指定の物に対してこれを行使しないものとする。

- (1) 本サービスのプログラムに結合され又は組み込まれたもので、受託者が従前から有していたプログラム、及び受託者が本業務の実施中又は新たに作成したプログラムの著作権は、受託者に帰属する。
- (2) 第三者のソフトウェア及びデータの著作権は、当該第三者に帰属する。

第11条 (損害賠償)

受託者は、本業務遂行中は安全に留意し、公衆に迷惑の生じないよう配慮するものとする。本業務遂行中に受託者が委託者及び第三者に損害を与えた場合は、発生原因、経過、被害等の状況を委託者に速やかに報告し、受託者の責任において処理解決するものとし、これにかかる費用は全て受託者の負担とする。

第12条 （契約不適合責任）

受託者は、本業務において受託者の過失、疎漏による不良箇所が発見された場合は、直ちに訂正し、また、納品後といえども仕様書及び関係規程等に反した作業が行われたと認められた場合、受託者の故意もしくは過失により不適格な成果品が発見されたときには、再度作業を行い訂正するものとし、これにかかる費用は全て受託者の負担とする。

また、本システムを運用する上で必要な情報の提供に努め、委託者からの障害発生時の情報開示請求などの問合せや助言要求に対して、誠意をもって対応すること。

第13条 （セキュリティポリシーの遵守）

受託者は、本業務において委託者の情報資産の安全性を確保するものとする。特に、個人情報情報の漏えいが起きないよう「国分寺市個人情報の保護に関する法律の運用に関する条例」の記載事項に基づき、適切な処置を施すなど細心の注意を払うものとし、セキュリティ管理システムを十分に確立しなければならない。

また、適切かつ厳格な情報管理及び品質管理を行うため、関係法令、規則等を遵守するほか、次に示す認証を契約時までに取り得していること。

No.	認証	内容・必要性
1	ISO9001 (品質マネジメントシステム)	専門性の高いデータ作成が伴うとともに、本成果品は業務終了時に多面的な利活用を行うことを前提とした品質確保が必要なものであり、適切な組織マネジメントを要するため。
2	ISO/IEC 27001 (情報セキュリティ マネジメントシステム)	個人情報のみならず多岐にわたる資料の取扱いや作業プロセスがあり、様々なセキュリティレベルを設定の上運用しうる組織マネジメントを要するため。
3	JISQ15001 (プライバシーマーク)	貸与資料において個人情報に該当する可能性がある情報の取扱いや現地調査などを伴うものであり、個人情報については適切な保護措置を講ずる体制の整備を要するため。

また、次に示す認証を令和7年12月31日までに取得していること。

No.	認証	内容・必要性
1	LGWAN-ASP 登録資格 (地方公共団体情報システム機構)	地方公共団体が使用する LGWAN-ASP の体制下で起動できるシステムであることを要するため。

第14条 （関係官公庁への手続き）

受託者は、測量法等の規定に基づく以下の公共測量の諸手続きの補助を行うものとする。

- （１）測量標・測量成果の使用承認申請書（測量法第 26 条・第 30 条）
- （２）その他必要な手続き

その他、本業務の実施に必要な関係官公庁への申請等は、委託者と協議の上で、必要な書類の作成支援を行う。

第15条 （貸与資料）

システムを構築するにあたり、委託者は、受託者に都市計画図などの必要資料を貸与するものとする。その場合受託者は、委託者に借用書を提出するものとし、資料等の取扱い及び保管にあたっては、損傷、紛失等のないよう十分注意するものとする。また、委託者が返却を求めたときは、速やかに返却しなければならない。

必要資料については、委託者と受託者と協議の上、決定するものとする。

第16条 （業務数量の変更等）

本業務完了後、又は業務途中で仕様内容の著しい変更が生じた場合、もしくは作業数量に著しい増減が生じた場合は、受託者協議の上、本契約を変更できるものとする。ただし、軽微な増減は変更を行わないものとし、その算出方法については委託者の設計変更図書に基づくものとする。

第17条 （履行期間及び納入場所）

履行期間及び納入場所は以下のとおりとし、検査期間を含むものとする。

（１）履行期間

①システムの初期構築作業

契約締結日の翌日から本稼働開始日まで

※なお、本稼働は令和 8 年 3 月下旬までに開始するものとし、テスト期間を令和 8 年 1 月 1 日から本稼働開始日まで見込むものとする。

②システムの提供

本稼働の開始日から令和 13 年 3 月 31 日まで

③システムの運用・保守

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

※システム導入年度（令和 7 年度）のシステム運用・保守については、①本システムの初期構築作業の一部として実施し、本稼働開始日から令和 8 年 3 月 31 日まで行うこと。

(2) 納入場所 市が指定する場所

第18条 (履行期間終了時のデータの引継ぎ)

契約期間終了時には、蓄積された全てのデータを委託者に無償で引き継ぐこと。データ形式は CSV 形式、SHP 形式等を基本とする。受託者は、引継ぎの完了を委託者が確認した後、速やかに当該データの確実な消去を行い、委託者に報告すること。その際、発生する費用については、本業務委託料に含めること。

第19条 (支払方法)

各業務の支払方法は以下のとおりとする。

(1) システムの初期構築作業 (令和 7 年度)

システムの初期構築業務完了後、請求書による一括払いとする(令和 7 年度は構築物を成果品として確認し支払う)。

(2) システムの運用保守業務 (令和 8 年度～令和 12 年度)

サービス利用開始後は、年度毎に第 43 条に基づく成果品等を確認の上、請求書による年度払いとする。

第2章 公開型G I S、統合型G I S及び窓口閲覧システムの初期構築

第20条 （概要）

本業務は、市民や事業者等に地図情報を時間・場所等を問わず、手軽に入手できる「公開型G I S」、公開型G I Sのデータ整備・更新を庁内で行うとともに、庁内情報の一元化を図り、問合せ対応の満足度を一層向上させる「統合型G I S」、建築指導課の窓口来庁者が素早く書類を取得・印刷できる「窓口閲覧システム」を構築するものとする。

なお、公開型G I S及び窓口閲覧システムに搭載するデータは、統合型G I S上でデータ整備・更新ができるシステムとする。また、統合型G I Sのオプションの一つである現場調査システムにおいては、タブレット等を用いて、日常業務や災害時に調査現場から、被災情報等のデータ転送を行い現場職員と庁内の情報が共有できるシステムとする。

さらに、本システム運用開始後については、運用期間中に公開される Windows OS やブラウザの最新バージョンに追加費用なしで速やかに対応でき、定期的なバージョンアップ等により、常に最適な状態で利用できることとする。

第21条 （システム基本方針）

構築する公開型G I S、統合型G I S及び窓口閲覧システムは、以下を基本的な方針とすること。

- (1) わかりやすい画面構成やインターフェース、優れた操作性、ストレスのない動作速度により、誰もが容易に活用できるシステムとする。
- (2) 多様な業務での活用や既存システムとの一体的な整備を可能とするため、汎用性の高い標準機能や豊富なオプションパッケージ等を有するシステムとする。
- (3) 定期的なバージョンアップや操作研修等のサポート、適切なシステム保守により、長期的（5年以上）に使用できるシステムとする。
- (4) システムのアクセス制限機能等により、高い情報セキュリティレベルを維持した状態で利用可能なシステムとする。
- (5) 公開中のマップについて、職員が統合型G I Sでレイヤの編集を行い、（無害化処理を行った上で、）公開型G I Sに自動連携等によりデータ移行、更新できる仕組みとする。
- (6) 背景用の地図について、受託者が更新データを入手でき次第、速やかに反映することが可能なシステムとする。
- (7) レイヤ及びマップは、構築後も技術的に適宜追加可能なシステムとする。
- (8) 地図情報の公開にあたっては、地図情報の所管部署にて公開を承認したもののみを公開可能とする設定が可能なシステムとする。
- (9) タブレット等を用いて、日常業務や災害時に調査現場から、被災情報等のデータ転送を行い現場職員と庁内の情報が共有できるシステムとする。

- (10) 公開型G I Sにおいては、デジタル庁が提供する「デジタル地方創生サービスカタログ（2024年冬版）、P12、地理情報システム（G I S）の活用、公開型G I S」に掲載されているサービスで公開型G I Sを実装できるものとする。また、「別紙3 国分寺市公開型G I S 要求仕様（モデル仕様書）」の必須機能に「○」が示されている機能を全て満たすこと。

第22条 （ライセンス及び端末）

ライセンス数及び各課の窓口に導入する窓口端末の数は、以下のとおりとし、システムの推奨環境下において、最大同時接続数での負荷が高い運用下でも、オンライン処理における検索や操作に係る応答に遅れが生じないシステムとすること。

なお、導入する端末については、「第41条（導入機器）」を参照すること。

項目	公開型G I S	統合型G I S	統合型G I S (現場調査)	窓口閲覧システム
ライセンス数 (システム)	FREE	30	10	2
ライセンス数 (住宅地図)		30	10	2
窓口端末数	5	4		2
タブレット数			5	

各窓口端末の運用方法は以下のとおりとする。

- ・公開型G I S : 窓口設置の端末を市民等又は職員が操作することで、市民等が情報を閲覧できること。
- ・統合型G I S : 窓口設置の端末を職員が操作することで、市民等が情報を閲覧できること。
- ・窓口閲覧システム : 窓口端末を市民等がタッチパネル等で操作をすることで、市民等が情報を閲覧できること。

第23条 （公開型G I S 基本要件）

受託者は、第21条のシステム基本方針を踏まえ、「別紙1 国分寺市基本要件等、表1 基本要件、項目－公開型G I S」及び「別紙3 国分寺市公開型G I S 要求仕様（モデル仕様書）、基本要件」を満たす公開型G I S を構築すること。

第24条 （統合型G I S 基本要件）

受託者は、第21条のシステム基本方針を踏まえ、「別紙1 国分寺市基本要件等、表1 基本要件、項目－統合型G I S」を満たす統合型G I S を構築すること。

第25条 （窓口閲覧システム基本要件）

受託者は、第 21 条のシステム基本方針を踏まえ、「別紙 1 国分寺市基本要件等、表 1 基本要件、項目－窓口閲覧システム」の基本要件を満たす窓口閲覧システムを構築すること。

第26条 （地図データ）

システムに搭載する地図データ要件は「別紙 1 国分寺市基本要件等、表 2 地図データ」とする。

第27条 （公開型GIS、統合型GIS、窓口閲覧システムサービス要件）

- (1) 統合型GISのアプリケーションサービス要件は以下のSLA（サービスレベル・アグリーメント）を標準とするが、詳細は委託者と受託者協議の上、決定するものとする。SLAに係る項目※1については、サービスレベルのモニタリング実施方法及びサービスレベルの要求水準値を満たすことができなかった場合のサービス対価の減額等のルールも含め、併せて企画提案書に記載すること。その他運用に係る項目については、その遵守状況と未達成時の要因の把握、見直しを適宜行うことで、継続的な業務改善を図るものとする。なお、未達成の場合は、受託者に対し改善策の報告を求めることができる。

※1 「SLAに係る項目」は次の項目とする。

- ・「別紙 1 国分寺市基本要件等、表 3 システム運用保守、システム運用要件（第 38 条）、平常時」
- ・「別紙 1 国分寺市基本要件等、表 3 システム運用保守、システム保守（第 39 条）－ システム保守」

- (2) 公開型GIS、統合型GIS、窓口閲覧システムのアプリケーションサービス要件は毎年度末に委託者と受託者との協議により、見直しを行うものとする。

第28条 （データセンター基本要件）

サービス提供を行うシステムは、以下の要件を満たすデータセンター内に設置すること。

- (1) データセンターは日本国内に立地していること。
- (2) 情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC27001) の認定を受けていること。
- (3) データセンターとして、地方公共団体関連のシステム運用実績を有すること。
- (4) 「データセンターファシリティスタンダード」のティア 3 以上の基準を満たし、日本データセンター協会のデータセンター一覧に掲載されていること。

第29条 （データセンター監視要件）

サービス提供を行うデータセンターは、以下のシステム監視要件を満たしているものとする。

(1) 監視時間

- ・24 時間 365 日監視を実施すること。

(2) 死活監視及び障害監視

- ・監視システムを利用して、提供システムの稼働状況を監視すること。
- ・稼働状況の異常を検知した場合には、受託者へ向けて連絡が行われ、速やかに対応をとること。

(3) 性能監視

- ・監視システムを利用し、サーバーに関わる CPU、メモリ、ハードディスクの利用状況等を監視すること。
- ・稼働状況の異常を検知した場合には、受託者へ向けて連絡が行われ、速やかに対応をとること。

第30条 (システム構築)

全体作業は以下とする。

(1) プロジェクト管理

受託者は、本書に基づき、システム構築等作業における具体的な体制、プロジェクト管理方針、プロジェクト管理方法等を含んだプロジェクト計画書を作成すること。

なお、プロジェクト管理における品質基準・要員スキル要件は以下のとおりとする。

【品質基準】

管理項目	管理内容
進捗管理	プロジェクト計画書策定時に定義したスケジュールに基づく進捗管理を実施する。進捗及び進捗管理に是正の必要がある場合は、その原因及び対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定すること。
品質管理	プロジェクト計画書策定時に定義したシステム構築等作業の品質管理方針に基づく品質管理を実施すること。 品質及び品質管理に是正の必要がある場合は、その原因と対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定すること。
課題・リスク管理	リスクや障害が顕在化した場合は課題として管理すること。受託者は、リスクの発生を監視し、リスクが発生した場合には、委託者に報告すること。
変更管理	仕様確定後に仕様変更の必要が生じた場合には、受託者は、その影響範囲及び対応に必要な工数等を識別した上で、変更管理ミーティングを開催し、委託者と協議の上、対応方針を確定すること。

【要員スキル要件】

要求するスキル	スキルの詳細
プロジェクト管理能力を有する者	プロジェクト実施計画を策定し、システムの設計・開発、テスト、システムの評価、プロジェクト間の調整を行い、生産性及び品質の向上に資する管理能力を有すること。
品質管理能力を有する者	受託者の品質管理規準に従い、プロジェクトを離れて第三者的かつ客観的に、プロジェクト全般の品質状況を監査し、評価・改善する能力を有すること。
導入サービスに関する専門知識を有する者	導入するソフトウェア（OS、ミドルウェア含む。）に関する専門知識と、本件の要求事項を理解した上で、最適なシステム構成の設計・構築・運用に係る技術及び技術コンサルティング能力を有すること。
システム導入業務に関する知識を有する者	本件のスコープに適合した各自治体業務に精通し、他自治体事例等を提供し、業務改善及びカスタマイズ抑制、品質向上に資する能力を有すること。

（２）システム環境設定

受託者は、受託者作業場所においてシステム環境を構築する。構築する内容は以下のとおりとし、環境設定内容については報告書としてとりまとめ、納品するものとする。なお、委託者が業務で使用する端末に、受託者がアプリケーション等をインストールする場合は、当該端末にインストールするための設定等は受託者が行うものとする。

システム	構築内容
統合型G I S	①レイヤ設定 ②ユーザグループ設定 ③図形レイヤ・属性テーブル権限設定 ④属性編集フォーム設定 ⑤データベース設定
公開型G I S	①公開用及びTOPページデザイン ②公開用コンテンツ・テーマ ③レイヤ設定
窓口閲覧システム	①窓口閲覧システムTOPページデザイン ②公開用コンテンツ・テーマ ③レイヤ設定 ④印刷機能の設定

(3) 窓口閲覧システム端末の設定

以下のとおり窓口閲覧システム用の端末の設置等を行うものとする。なお、窓口端末等の設置の日については、稼働日に職員が使用するにあたって、支障がないよう考慮する。詳細な日付については委託者と協議の上、決定する。

- ①ハードウェアの搬入及び指定場所への据付け
(電源工事、ネットワーク工事は含まない。)
- ②オペレーティングシステム及びプリンタドライバ等のインストール等
- ③窓口閲覧システム動作環境設定

(4) 打合せ協議

本業務期間中は、受託者は委託者と密に打合せを行うとともに、その都度打合せ協議簿を2部作成し、委託者と受託者それぞれが1部ずつ保管するものとする。打合せの実施にあたっては、進捗報告書、課題管理表、変更管理票、スケジュール、会議録、その他必要と思われる報告資料等を準備すること。

第31条 (テスト)

(1) サービス提供における取扱い

本稼働までに、受託者及び委託者にて、稼働判定を実施し、委託者の本稼働の承認を得なければならない。

(2) 稼働判定計画の検討

稼働判定を実施するにあたり、検証内容及び稼働判定基準についてとりまとめ、内容を稼働判定計画書として提出し、委託者に承認を得ること。

(3) 稼働判定の実施

- ①受託者は稼働判定に際し、事前に品質検査を実施すること。
- ②稼働判定に際しては、委託者より承認を得た稼働判定計画書に基づき、委託者担当職員立会いのもと、稼働判定を実施すること。
- ③稼働判定完了後、判定結果を稼働判定書としてとりまとめ、報告すること。
- ④稼働判定を実施するために必要な機材・ネットワーク環境等は、委託者において準備するものとする。なお、本業務で調達する機材（第41条に記載）については、受託者にて準備するものとする。
- ⑤受託者は、稼働判定において合格判定を受けられなかった項目について、委託者より指摘された課題・問題点等の解決を図り、合格判定を得ること。

第32条 （運用ガイドライン作成）

統合型G I Sを適切かつ効果的に運用するためのガイドラインを作成する。受託者はプロジェクト計画書及び作業計画書、作業工程表の提出時に運用ガイドライン（案）を提示し、委託者において定めるべき事項や検討すべき内容について説明すること。

第33条 （操作マニュアル作成）

- （１）受託者は、システムの利用方法を示した操作マニュアルを整備するものとする。操作マニュアルは、納品されたものと同じものを、システム上で職員及び市民が閲覧できるようにすること。
- （２）機能改善等により機能が更新されたときは、必要に応じマニュアルの改訂を行うこと。
- （３）テスト開始日までに納品すること。
- （４）整備する操作マニュアルは、下表のとおりとする。

操作マニュアルは、受託者のパッケージシステム標準のものを使用することを想定しているが、下表の他、新たに操作マニュアルが必要になった場合は、委託者と受託者で協議の上、作成等を決定する。また、それぞれ詳細版及び簡易版を用意すること。

項目	利用者	内容
統合型G I S 操作マニュアル	全職員向け	システムの利用方法を、初心者でも理解しやすいよう機能説明をわかりやすく記述し、機能毎に操作の手順を明確に記述すること。
統合型G I S 管理者マニュアル	システム管理者向け	システムに関して、システム管理者が行うべき作業（ユーザ登録・変更・削除、権限設定、レイヤ追加、属性登録、操作ログ取得・閲覧など）の定義及び運用ツールなどの操作方法について記述すること。 障害発生時における必要な対処措置などについても、専門的な知識がなくても理解できるよう、わかりやすく記述すること。
公開型G I S 操作マニュアル	市民向け	システムの利用方法を、初心者でも理解しやすいよう機能説明をわかりやすく記述し、機能毎に操作の手順を明確に記述すること。
窓口閲覧システム操作マニュアル	市民向け	システムの利用方法を、初心者でも理解しやすいよう機能説明をわかりやすく記述し、機能毎に操作の手順を明確に記述すること。

窓口閲覧システム 操作マニュアル	システム 管理者向け	システムに関して、システム管理者が行うべき作業 について記述すること。 障害発生時における必要な対処措置などについて も、専門的な知識がなくても理解できるよう、わかり やすく記述すること。
---------------------	---------------	--

第3章 データ移行・搭載

第34条 （データ移行要件）

- （1）本業務を実施するにあたり、委託者が管理する各種の台帳や個別システム等から抽出したデータ「別紙6 国分寺市移行データ一覧」について必要な調整及び設定（図形表現、属性項目・表示順序、ファイル関連付け等）を行い委託者と協議の上、本システムに移行すること。なお、委託者は、当該データを汎用的なデータ形式（Shape形式、csv形式、ラスタ（JPEG形式＋ワールドファイル）を基本とする）で受託者に貸与するものとする。また、データ定義書も併せて貸与する。
- （2）受託者は委託者より、貸与した各種行政情報「別紙6 国分寺市移行データ一覧」から統合型GIS上で閲覧、編集が可能となるよう搭載を行うものとする。
- （3）受託者は、当該データがシステム上で適切に表示・表現されるかを検証し、委託者にデータ検証結果を報告すること。データ検証の結果、不適切なデータを確認した場合は、元データの不備によるものか、受託者の不手際による問題かを受託者にて切り分けし、委託者と受託者の協議により対応を決定するものとする。
- （4）受託者は、具体的かつ確実なデータ搭載スケジュールを委託者に提示し、該当データの移行を期限までに完了すること。

第35条 （位置座標定義要件）

データの位置座標は次の定義に従うこと。

- （1）準拠する測地系 ： 測地成果 2011
- （2）平面位置の座標系 ： 平面直角座標第 IX 系
- （3）垂直位置の座標系 ： 東京湾平均海面を基準とする標高

第36条 （整備範囲要件）

データを整備する地理的範囲は、国分寺市全域とする。

第37条 （データ搭載工程）

データ搭載工程は、以下のとおりであるが、詳細な手順については、受託者が提案すること。

- （1）データ搭載及びレイヤマップ調整
 - ①委託者が貸与又は受託者が作成する地図データを公開型GIS及び統合型GISに搭載する。対象データは「別紙6 国分寺市移行データ一覧」に記載のレイヤ（公開型GIS：約 50 レイヤ、統合型GIS：約 130 レイヤ、窓口閲覧システム：約 10 レイヤ）を想定し、データの破損、改変等が一切起こらないよう、細心の注意のもとに作業を実施する。

- ②公開型GISについては、職員にて統合型GISのレイヤを編集した際にデータ更新ができるような仕組みを合わせて設定するものとする。
- ③レイヤごとにシンボルや線種・色塗りの設定を行うとともに、各レイヤの重ね合わせにより初期表示用マップ、都市計画情報マップといった利用開始時に使い勝手のよいマップ構成を調整すること。
- ④移行データの搭載に併せて、「別紙1 国分寺市基本要件等、表2 地図データ」に記載した背景地図も搭載を行うものとする。背景地図を搭載する際には、住所検索や地番検索が行えるような設定も実施する。
- ⑤公開型GISについては、表示する主題地図情報によって背景用地図を切り替えることができるようにすること。
- ⑥現行システムから新システムへ移行するデータの中で、データ移行作業後、契約期間内で更新されたデータ（建築計画概要書のポイントデータ）については、ある一定の時点【目安として令和7年12月中旬までに受領したデータ（約1,000件）等を想定する】を定め、該当のデータ整備及び更新を行うこと。詳細な時点については、契約後に協議するものとする。

（2）都市計画情報データ修正

まちづくり計画課所管の都市計画に関するGISデータについて、都市計画図書の計画図、及び令和7年度地形図と精度的に相違がないか、以下の①～③に示すとおり検証及び修正を行うこととする。また、都市計画河川（野川）、日影規制、都市計画公園の各種のGISデータについて、紙やデータで管理している計画図の計画線の位置と整合するようデータの修正を行う。修正箇所は各1か所程度を想定している。

①精度検証及び修正

ア 都市計画項目について、地域地区等（区域区分、用途地域、防火・準防火地域、高度地区）の境界線との共有関係の確認を行うものとする。平成27年度の地形図を背景とし、境界線が共有している箇所において、境界線の位置/形状の修正について妥当性を検討する。

イ アの検討結果を踏まえ、該当箇所について個別に確認図面を作成し、境界線の修正方法及び対応について協議するものとする。

ウ 協議により修正方法及び対応について委託者の合意を得られた後、データ修正を行い、再度確認図面の作成・協議を実施する。

②地形図経年変化修正

ア 都市計画情報データ（地域地区等のデータ及び①にて修正したデータ）について、新旧地形図（平成27年度及び令和7年度）の経年変化が生じている箇所のうち、境界線が根拠としている地形地物の変化や位置のずれ等について確認を行うものとする。

イ アの確認結果を踏まえ、該当箇所について個別に確認図面を作成し、境界線の修正方法及び対応について協議するものとする。協議により修正方法及び対応について委託者の合意を得られた後、令和7年度地形図データと境界線が一致するように都市計画情報データの修正を行うものとする。

③構造化処理、修正後データとりまとめ

修正した都市計画情報データについて、図形データの品質検査（自己交差の有無、微小ポリゴンの有無、隙間など不適切なデータの有無等）及び、トポロジー構造を有した構造化処理を行う。

属性情報の付与、データ定義書の整備も併せて実施するものとする。

第4章 公開型GIS、統合型GIS及び窓口閲覧システム運用保守

第38条 （システム運用要件）

運用要件は「別紙1 国分寺市基本要件等、表3 システム運用保守、システム運用要件（第38条）」とする。

第39条 （システム保守）

（1）システム導入後、安定したシステム稼働を維持するために受託者はシステム保守

（2）保守内容は以下とする。

「別紙1 国分寺市基本要件等、表3 システム運用保守、システム保守（第39条） - システム保守」

「別紙1 国分寺市基本要件等、表3 システム運用保守、システム保守（第39条） - 運用サポート」

「別紙1 国分寺市基本要件等、表3 システム運用保守、システム保守（第39条） - データ更新」

（3）稼働開始後、約5年間（本稼働開始日から令和13年3月31日）をサービス提供委託期間とし、その運用保守も本業務の対象とする。

第40条 （操作研修の実施）

（1）受託者は、本稼働開始前までに公開型GIS、統合型GIS及び窓口閲覧システムを管理運用する上で必要となる操作やデータ更新方法等について、必要な研修を実施する。

（2）上記の研修について受託者は研修計画書を作成の上、研修回数や1回当たり的人数、時間、研修形式（実機操作・座学・オンライン等）の詳細は委託者と協議の上、決定するものとする。

（3）システム導入時は、受託者は2回（実施時期については委託者が決定するものとする）、一般職員向けの操作研修を実施するものとする。研修の実施にあたり、研修用サイト及びマニュアル等は受託者で用意するものとし、遅くとも研修日の2週間前に委託者に研修で使用する資料を送付すること。

第41条 （導入機器）

システム導入にあたっては、以下の機器を用意し、委託者が指定する市役所内に設置するものとする。大型プリンター、プリンターについては参考に寸法を記載しているが、詳細は委託者と受託者にて協議の上決定するものとする。

なお、本契約には、令和7年度のトナー、ロール紙、携帯回線の利用料金を含めるものとする。

(令和8年度以降は、各課で調達を行うため、トナー、ロール紙、携帯回線等の利用料金は見積に含めないこと。) なお、令和12年度末に設置した機器を回収すること。

また、各課に導入する各端末の台数については、「別紙5 国分寺市導入端末」を参照すること。

(1) 公開型GIS及び統合型GIS

○窓口端末

※以下の機能を有していること。

- ・公開型GIS及び統合型GISを窓口に映すことができること。

【導入機器の参考】

- *デスクトップパソコン : OS…Windows11 Home
CPU…インテル Core i3-13100 プロセッサー
メモリ…8GB
HDD…256GB SSD
- *モニター : 21.5 インチ FHD モニター (高さ調節可能なもの)
- *HDMI ケーブル
- *ワイヤレスキーボード及びマウス
- *ネットワーク…無線LAN及び1000Base-TX
- *ケーブルロック
- *オフィス製品 (Microsoft Office Personal 2021 (デジタルアタッチ版))
- *保守 : 5年保守 (機器メーカーの安心パック等)

○大型プリンター

※以下の機能を有していること。

- ・カラー印刷及び白黒印刷に対応していること。
- ・A0、A1、A2、A3 サイズの印刷に対応できること。
- ・スキャナー機能を有していること。

【導入機器の参考】

- *プリンター本体 : A4～A0 ノビ (914mm) 対応大型プリンター
寸法 (幅×奥行×高さ) …1,450×750×1000 mm程度
- *保守 : 翌日対応、プリントヘッド交換を含む5年保守

○窓口プリンター

※以下の機能を有していること。

- ・カラー印刷及び白黒印刷に対応していること。

- ・ A3、A4 サイズの印刷に対応できること。

【導入機器の参考】

- * プリンター本体 : A3、A4 対応プリンター
給紙トレイ…320 枚、増段トレイ 1 段…550 枚
寸法（幅×奥行×高さ）…500×1150×550 mm程度
※使用時、増設トレイ 1 段
- * 保守 : 定期交換部品を含む 5 年保守

○現場作業用タブレット（オプション：現地調査システム）

※以下の機能を有していること。

- ・ 携帯回線を使って統合型GISにアクセスできること。
 - ・ カメラを搭載し、写真を統合型GISにアップロードできること。
- （現場調査等の日常業務や、災害時の状況把握等で使用できることを想定している）

【導入機器の参考】

- * タブレット本体 : 10.9 インチ程度
Wi-Fi を使用せずにインターネット接続可能なもの
ストレージ…64GB
- * サポート : 61 ヶ月間の保証とサポート
 - ・ 過失や事故による損傷に対する修理
 - ・ 認定技術者によるサービス、サポート
 - ・ 交換部品の配達

（2）窓口閲覧システム

○窓口端末

※以下の機能を有していること。

- ・ タッチパネル操作ができること。
- ・ 課金機と連携し、情報の閲覧から図面の印刷まで一連の操作が可能であること。

【導入機器の参考】

- * デスクトップパソコン : OS…Windows11
CPU…インテル Core i7 13700
メモリ…16GB
HDD…512GB SSD
ネットワーク…1000Base-TX
- * オフィス製品（Microsoft office 2021）
- * タッチパネルモニター : 23 インチ(TFT カラー液晶以上)モニター

解像度…1920×1080

*キーボード及びマウス

*保守 : デスクトップパソコン、タッチパネルモニターの
いずれも 5 年保守

○大型プリンター

【導入機器の参考】

※以下の機能を有していること。

- ・白黒印刷に対応していること。
- ・A0、A1、A2、A3 サイズの印刷に対応できること。
- ・スキャナー機能を有していること。

*プリンター本体 : A0、A1、A2、A3 サイズの印刷に対応しており、
2 段ロールユニット（給紙／巻取 兼用ユニット）、
フルフロントスタッカーを備えていること。
寸法（幅×奥行×高さ）…1,500×800×1,450 mm程度
※バスケット閉時

*保守 : 5 年保守

*搬入、設置、調整作業も含める。

○窓口プリンター

※以下の機能を有していること。

- ・カラー印刷及び白黒印刷に対応していること。
- ・A3、A4 サイズの印刷に対応できること。

【導入機器の参考】

*プリンター本体 : A4～A3 対応（両面印刷機能付き）プリンター
増設トレイ 1 段、専用キャスター台も含む。
寸法（幅×奥行×高さ）…600×550×500 mm程度

*保守 : 5 年保守

○課金機

※以下の機能を有していること。

- ・窓口閲覧システムと連携し、支払いが来庁者にて完結すること。

○レシートプリンター

※以下の機能を有していること。

- ・課金機にて支払った金額のレシート及び領収書を発行できること。

【導入機器の参考】

- * レシートプリンター本体 : 課金機と連動可能なレシートプリンター
印字密度…180dpi×180dpi
- * 保守 : オンサイト 5 年保守

○什器

※窓口閲覧システムとして快適に利用できるよう、以下の構成を参考とすること。

なお、具体的な構成については、契約締結後別途協議の上で決定する。

【導入什器の参考】

- * 電動昇降デスク（幅 1200mm 程度）
- * LAN 用機器収納 BOX
- * スイッチングハブ（8 ポート・ループ検知機能付きのもの）
- * 電源タップ及び電源連動タップ
- * LAN ケーブル
- * USB シリアル変換ケーブル

第42条 （配線工事）

「別紙 5 国分寺市導入端末」において、道路管理課・ふるさと文化財課（統合型 G I S）及び必要に応じて建築指導課（窓口閲覧システム）に導入する窓口端末については、庁内 LGWAN への接続が必要となる。窓口端末への接続にあたっては、庁舎で展開されている統合ネットワークを活用し、4 階サーバー室にある LGWAN ルーターから、3 階 EPS に接続したのち、執務室に有線ケーブルを敷設することで行う。なお、詳細な工事内容については、契約締結後に、市の指示に従って行うこと。また、本配線工事については、再委託を認めるものとする。

第5章 成果品

第43条 (成果品)

- (1) 成果物は他に指定のない限り、履行期間終了日までに委託者に提出し、確認を受けること。
- (2) 成果物としての書類はA4用紙に印刷できる形式とすること。
- (3) 成果物は電子ファイルで提出することとし、PDF形式及びMicrosoft Office 2010 (Word、Excel又はPowerPoint) 以降のOpenXML、SHP形式とすること。
- (4) 成果物として次の資料と必要に応じて補足資料を提出すること。
- (5) 本業務の提出物及び成果品は以下とし、委託者の指示する場所へ納入すること。業務に係る全ての電子データは外付けHDDに格納し、納品するものとする。

【成果品一覧】

No.	成果品	数量	単位	備考
1	公開型・統合型GIS等導入・運用保守業務			システム導入業務年度のみ提出すること。
	プロジェクト計画書及び作業計画書、作業工程表	1	式	契約締結後、作業着手までに委託者に提出し承認を受けること。
	設計書（システムセットアップ内容を記載した資料）	1	式	
	月次作業報告書	1	式	運用開始まで毎月提出
	業務報告書	1	式	
	打合せ議事録	1	式	
	稼働判定計画書	1	式	
	稼働判定書	1	式	
	運用ガイドライン	1	式	
	システム操作マニュアル	1	式	
	操作研修資料	1	式	
	本業務で作成したGISデータ	1	式	SHP形式、データ定義書
2	公開型・統合型GIS等運用保守業務			各年度末に下記を取りまとめ提出すること。
	サービスレベル提供報告書※1	1	式	毎月提出
3	打合せ記録簿	1	式	
4	業務報告書	1	式	
5	その他受託者委託者協議の上必要とする資料	1	式	

※1 毎月1回、以下の項目について、委託者に報告すること。

【サービスレベル提供報告書 月次報告項目一覧】

項 目	内 容
SLA	SLA順守状況 ※第27条を参照のこと
障害報告	障害対応実績
その他	(以下、必要に応じて) 上記以外の一時的業務遂行についての報告 更なるシステム品質向上に向けた提案 など